

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

 2022年5月11日
 東

上場会社名 京浜急行電鉄株式会社 上場取引所
 コード番号 9006 URL <https://www.keikyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 川俣 幸宏
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室 部長 (氏名) 秋山 進一 (TEL) 045-225-9390
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	265,237	—	3,510	—	5,065	—	12,529	—
2021年3月期	234,964	△24.9	△18,420	—	△20,156	—	△27,211	—
(注) 包括利益	2022年3月期		10,981百万円(—%)		2021年3月期		△17,485百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	45.52	—	5.0	0.6	1.3
2021年3月期	△98.83	—	△10.6	△2.2	△7.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 490百万円 2021年3月期 289百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	912,385	256,884	27.9	924.97
2021年3月期	929,053	249,051	26.6	897.04

(参考) 自己資本 2022年3月期 254,624百万円 2021年3月期 246,928百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	58,230	△26,045	△28,422	61,234
2021年3月期	△7,219	△39,920	69,190	57,450

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	1,377	—	0.5
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,754	22.0	1.1
2023年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		18.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	119,500	12.5	2,500	—	1,200	—	9,800	29.0	35.60
通期	257,000	△3.1	8,000	127.9	5,000	△1.3	15,000	19.7	54.49

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	275,760,547株	2021年3月期	275,760,547株
② 期末自己株式数	2022年3月期	483,052株	2021年3月期	489,879株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	275,274,081株	2021年3月期	275,328,296株

(注) 自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は、以下のとおりです。
2022年3月期 104,400株 2021年3月期 113,100株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	123,382	—	446	—	211	—	13,988	—
2021年3月期	87,680	△34.6	△13,808	—	△16,713	—	△20,160	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	50.81	—
2021年3月期	△73.22	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	821,892	142,758	17.4	518.56
2021年3月期	841,363	135,750	16.1	493.11

(参考) 自己資本 2022年3月期 142,758百万円 2021年3月期 135,750百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	101,800	△17.5	3,500	684.8	1,200	468.7	9,100	△34.9	33.06

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、景気の持ち直しの動きが続いたものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残るなかで、一部に弱さが見られました。また、当社グループの事業は、緊急事態宣言の発出等による外出の自粛などにより、交通事業およびレジャー・サービス事業を中心に甚大な影響を受けました。

このような厳しい事業環境のなか、当社グループは、引き続きすべての事業において、お客さまと従業員の感染防止対策を行いながら、安全・安心の徹底のもと、サービスの提供の維持に努め、各事業を推進しました。また、当連結会計年度を初年度とする「京急グループ総合経営計画」に基づき、新型コロナウイルス感染症による急激な事業環境の変化への対応を最優先の課題として、経営基盤の強靱化および事業ポートフォリオの変革に努めました。

以上の結果、営業収益は2,652億3千7百万円（前期は2,349億6千4百万円）、営業利益は35億1千万円（前期は営業損失184億2千万円）、経常利益は50億6千5百万円（前期は経常損失201億5千6百万円）となりました。これに、特別利益として賃貸物件の売却に伴う固定資産売却益を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は125億2千9百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失272億1千1百万円）となりました。

なお、収益認識に関する会計基準等の適用により、営業収益は168億3百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益への影響は軽微であります。

次に、セグメント別の業績についてご報告いたします。

交通事業

鉄道事業では、新型コロナウイルス感染症の影響が縮小したことなどにより、輸送人員は前期比で7.6%増（定期0.7%増、定期外17.6%増）となりました。また、9月末の緊急事態宣言解除後、国内線の航空旅客数が緩やかに回復したことなどにより、羽田空港駅の輸送人員は、前期比で26.6%増（第1・第2ターミナル駅28.2%増、第3ターミナル駅16.3%増）となりました。さらに、当社は、ダイヤ改正を実施し、羽田空港駅行の始発列車を京急蒲田駅発から品川駅発に変更し、羽田空港アクセスの利便性の向上を図ったほか、コロナ禍におけるお客さまのご利用状況を勘案し、久里浜線の日中時間帯の運行本数を一部見直しました。このほか、従業員の勤務シフトの見直しを行うなど、固定費の削減を図りました。また、貸切列車での移動と三浦半島エリアでのアクティビティ等をセットにしたツアーを開催し、マイクロツーリズム需要の取り込みを図るなど、当社線の利用促進に努めました。さらに、引き続き安全対策を最重要課題とし、平和島駅および追浜駅にホームドアを設置しました。

バス事業では、京浜急行バス㈱および川崎鶴見臨港バス㈱は、新型コロナウイルス感染症の影響による輸送人員の減少が継続しているものの、その影響は縮小しました。また、コロナ禍における需要の減少を受け、路線の一部廃止・運休および運行便数の見直しを実施し、輸送の効率化およびコストの削減を図りました。さらに、川崎鶴見臨港バス㈱は、新横浜駅～綱島駅線の運行を開始したほか、浮島中央線において路線の延長および停留所の新設を実施し、利便性の向上に努めました。

以上の結果、交通事業の営業収益は862億6千1百万円（前期は785億5千3百万円）、営業損失は99億5千4百万円（前期は営業損失214億3千4百万円）となりました。

不動産事業

不動産販売業では、定住促進等による沿線価値向上を図るため、積極的な販売活動を行った結果、当社は、分譲マンション「プライムスタイル川崎」および「プライムフィット中目黒」を、京急不動産㈱は、「プライム西八王子」を完売しました。また、当社は、「プライム大田矢口」および「ブランズタワー芝浦」の販売および引き渡しを行いました。

不動産賃貸業では、コロナ禍においても、都心および横浜駅周辺エリア等において賃貸オフィスビルが順調に稼働したほか、沿線の商業施設などで、高稼働率の維持に努めました。

このほか、当社は、保有資産を回転させる方針のもと、一部の賃貸物件を売却し、利益の拡大に努めました。また、品川駅西口地区において、前期に閉館した「SHINAGAWA GOOS」の解体工事を進めたほか、行政、地元関係者および周辺事業者と連携し、品川駅周辺開発事業を推進しました。さらに、みなとみらい21中央地区53街区において、他社と共同で、複合施設の建設に着手しました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は794億1千3百万円（前期は444億3千5百万円）、営業利益は109億3千7百万円（前期は営業利益45億7千9百万円）となりました。

レジャー・サービス事業

ビジネスホテル業では、京急EXホテル・京急EXインは、新型コロナウイルス感染症の影響による宿泊需要の低迷が継続しているものの、東京オリンピック・パラリンピック関係者の大型団体予約を獲得したほか、緊急事態宣言解除後に回復に転じた国内宿泊需要の取り込みを図るなど、稼働率の向上に努めました。また、業務のマルチタスク化等による運営要員のスリム化を図るなど、損益分岐点の改善を進めました。

レジャー関連施設業では、京急開発㈱は、「ボートレース平和島」や「BIG FUN平和島」などにおいて、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、来場者の獲得に努めました。また、当社は、「都市近郊リゾートみうらの創生」の実現に向け、油壺エリアの一体開発に先立ち、長年ご愛顧いただいた「京急油壺マリンパーク」を閉館したほか、同施設周辺敷地を活用した「京急油壺温泉キャンプパーク」を開業しました。

このほか、当社は、観光型MaaS「三浦COCON」に三浦半島の主要な観光事業者の予約、決済およびデジタルチケット機能を導入し、地域と連携して観光滞在時間の拡大に努めました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の営業収益は239億9千7百万円（前期は226億1千9百万円）、営業利益は2億8百万円（前期は営業損失32億5千8百万円）となりました。

流通事業

㈱京急ストアは、平和島駅の鉄道高架橋耐震補強工事に伴い、「京急ストア平和島店」を駅改札前に移転したほか、前期に開業した「京急ストア八丁畷店」などが順調に推移しました。また、鉄道事業において新型コロナウイルス感染症の影響が縮小したことなどにより、㈱セブン-イレブン・ジャパンと業務提携した駅構内や駅前の店舗の売上が増加しました。

㈱京急百貨店は、施設の活性化および経営の効率化を図るため、大型専門店「ユニクロ」を誘致するなど専門店の強化を進めたほか、クーポンおよびイベント情報等を配信するスマートフォン用公式アプリの提供を開始するなど、お客さまの利便性の向上および新規来店機会の創出に努めました。

しかしながら、収益認識に関する会計基準等の適用、㈱京急ストアの前期に閉店した店舗の影響および前期の巣ごもり特需の反動などにより、流通事業の営業収益は698億2千2百万円（前期は875億6千5百万円）となったものの、㈱京急百貨店で、前期の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う臨時休業および営業時間短縮の影響を受けた反動などにより、営業利益は7億6千3百万円（前期は営業利益2億8千1百万円）となりました。

その他

京急建設㈱および京急電機㈱は、ホームドアをはじめとした鉄道の安全対策工事等を行いました。

しかしながら、完成工事が減少したことなどにより、その他の事業の営業収益は415億8千9百万円（前期は461億9千7百万円）、営業利益は16億7千8百万円（前期は営業利益20億5千9百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

・総資産	9,123億8千5百万円	(前連結会計年度末比166億6千8百万円減)
・負債	6,555億円	(前連結会計年度末比245億1百万円減)
・純資産	2,568億8千4百万円	(前連結会計年度末比78億3千2百万円増)
・自己資本比率	27.9%	(前連結会計年度末比1.3ポイント増)
・連結有利子負債残高	4,896億6千8百万円	(前連結会計年度末比256億7千9百万円減)

(注) 連結有利子負債残高は、借入金+社債により算出しております。

当連結会計年度末の総資産は、匿名組合への出資による投資有価証券の増加などはありませんでしたが、固定資産の譲渡による建物及び構築物や土地の減少などにより、前連結会計年度末と比べ166億6千8百万円減少しました。

負債は、有利子負債の減少などにより、前連結会計年度末と比べ245億1百万円減少しました。

また、純資産は、剰余金の配当などによる減少はありませんでしたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比べ78億3千2百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の減少や税金等調整前当期純利益の計上などにより、582億3千万円の資金収入（前期は72億1千9百万円の資金支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入はあったものの、有形固定資産の取得による支出および投資有価証券の取得による支出などにより、260億4千5百万円の資金支出（前期は399億2千万円の資金支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少などにより、284億2千2百万円の資金支出（前期は691億9千万円の資金収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ37億8千3百万円増加し、612億3千4百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	30.1	30.0	26.6	27.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.0	56.3	49.5	37.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.7	9.0	—	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.7	12.1	—	14.6

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、借入金+社債+コマーシャル・ペーパーにより算出しております

6. 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2023年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の影響による行動自粛・各種制限等は2023年4月に向けて緩やかに収束し、事業環境は平常化に向かうことを想定しております。ただし、事業によっては、コロナ影響からの回復が遅れること、社会環境や生活様式の変化により平常化の水準がコロナ以前とは異なることも想定していることから、営業収益は2,570億円（前期比3.1%減）、営業利益は80億円（前期比127.9%増）、経常利益は50億円（前期比1.3%減）を見込んでおります。これに、特別利益として固定資産売却益の計上を見込むため、親会社株式に帰属する当期純利益は150億円（前期比19.7%増）を想定しております。

詳細については、本日別途開示しております「2022年3月期 決算補足説明資料」をご覧ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、格付を意識した財務の健全性の確保に努めるとともに、成長のための投資と株主還元を両立させることを基本方針としております。

株主還元については、この方針に鑑み、業績を踏まえ、成長のための投資との両立を考慮しながら、決定してまいります。また、株主価値の向上に資するため、必要に応じて自己株式の取得等も機動的に実施してまいります。

当期の期末配当については、1株当たり5円（中間配当金5円を加えた年間配当金については1株当たり10円）を予定しております。

また、次期の年間配当金については、1株当たり10円（中間配当金5円、期末配当金5円）を予定しております。

内部留保資金については、安全対策工事や品川・羽田空港をはじめとする重要な戦略拠点や新規事業等への投資のほか、有利子負債の返済などに充当し、引き続き経営基盤の充実と財務体質の強化および改善を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、鉄道事業を中心に日本国内で事業展開しており、利害関係者の多くは国内の株主、取引先等であることから、連結財務諸表作成においては日本基準を採用しております。

なお、今後については、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,600	61,384
受取手形及び売掛金	9,752	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	12,301
商品及び製品	2,277	1,968
分譲土地建物	47,072	46,396
仕掛品	818	491
原材料及び貯蔵品	345	305
その他	10,040	5,293
貸倒引当金	△123	△120
流動資産合計	127,783	128,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	334,133	315,921
機械装置及び運搬具（純額）	39,103	38,140
土地	190,459	176,991
建設仮勘定	86,452	93,516
その他（純額）	8,299	7,220
有形固定資産合計	658,448	631,790
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	75,428	85,846
長期貸付金	797	764
繰延税金資産	6,131	6,320
退職給付に係る資産	30,099	31,000
その他	23,324	21,371
貸倒引当金	△154	△154
投資その他の資産合計	135,625	145,149
固定資産合計	801,270	784,365
資産合計	929,053	912,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,180	24,363
短期借入金	125,836	123,875
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	1,583	6,095
前受金	8,348	5,118
賞与引当金	1,546	1,547
役員賞与引当金	70	75
その他の引当金	15	111
その他	29,664	30,259
流動負債合計	202,245	201,446
固定負債		
社債	145,000	135,000
長期借入金	234,511	220,793
繰延税金負債	2,936	3,648
役員退職慰労引当金	414	401
退職給付に係る負債	11,076	11,273
長期前受工事負担金	63,618	65,155
解体費用引当金	4,575	4,109
その他	15,622	13,672
固定負債合計	477,756	454,054
負債合計	680,002	655,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金	44,158	44,158
利益剰余金	142,729	152,100
自己株式	△839	△827
株主資本合計	229,788	239,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,975	8,105
為替換算調整勘定	28	256
退職給付に係る調整累計額	5,136	7,092
その他の包括利益累計額合計	17,140	15,454
非支配株主持分	2,122	2,259
純資産合計	249,051	256,884
負債純資産合計	929,053	912,385

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	234,964	265,237
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	217,096	223,935
販売費及び一般管理費	36,288	37,792
営業費合計	253,384	261,727
営業利益又は営業損失(△)	△18,420	3,510
営業外収益		
受取利息	79	62
受取配当金	607	396
持分法による投資利益	289	490
投資有価証券売却益	164	2,395
助成金収入	945	1,139
その他	875	1,392
営業外収益合計	2,961	5,877
営業外費用		
支払利息	4,113	3,907
その他	583	414
営業外費用合計	4,697	4,322
経常利益又は経常損失(△)	△20,156	5,065
特別利益		
固定資産売却益	185	17,275
工事負担金等受入額	2,577	1,408
受取補償金	2,001	647
災害損失引当金戻入額	290	—
その他	10	0
特別利益合計	5,065	19,331
特別損失		
減損損失	9,510	1,554
固定資産圧縮損	2,577	1,408
固定資産除却損	873	729
解体費用引当金繰入額	4,494	—
臨時休業による損失	311	—
投資有価証券評価損	91	—
支払補償費	60	—
その他	26	346
特別損失合計	17,946	4,039
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△33,037	20,357
法人税、住民税及び事業税	1,957	6,306
法人税等調整額	△7,701	1,535
法人税等合計	△5,743	7,842
当期純利益又は当期純損失(△)	△27,293	12,515
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△82	△14
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△27,211	12,529

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△27,293	12,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,068	△3,870
為替換算調整勘定	△178	380
退職給付に係る調整額	6,916	1,955
その他の包括利益合計	9,807	△1,533
包括利益	△17,485	10,981
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△17,332	10,844
非支配株主に係る包括利益	△153	137

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,738	44,158	172,144	△660	259,381
当期変動額					
剰余金の配当			△2,203		△2,203
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△27,211		△27,211
自己株式の取得				△178	△178
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△29,414	△178	△29,593
当期末残高	43,738	44,158	142,729	△839	229,788

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,906	135	△1,779	7,261	1,012	267,655
当期変動額						
剰余金の配当						△2,203
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△27,211
自己株式の取得						△178
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,068	△106	6,916	9,878	1,110	10,989
当期変動額合計	3,068	△106	6,916	9,878	1,110	△18,603
当期末残高	11,975	28	5,136	17,140	2,122	249,051

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,738	44,158	142,729	△839	229,788
会計方針の変更による 累積的影響額			△405		△405
会計方針の変更を反映した 当期首残高	43,738	44,158	142,324	△839	229,383
当期変動額					
剰余金の配当			△2,754		△2,754
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,529		12,529
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				13	13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,775	11	9,786
当期末残高	43,738	44,158	152,100	△827	239,170

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,975	28	5,136	17,140	2,122	249,051
会計方針の変更による 累積的影響額						△405
会計方針の変更を反映した 当期首残高	11,975	28	5,136	17,140	2,122	248,646
当期変動額						
剰余金の配当						△2,754
親会社株主に帰属する 当期純利益						12,529
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,870	228	1,955	△1,685	137	△1,548
当期変動額合計	△3,870	228	1,955	△1,685	137	8,238
当期末残高	8,105	256	7,092	15,454	2,259	256,884

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△33,037	20,357
減価償却費	31,712	29,567
減損損失	9,510	1,554
解体費用引当金の増減額(△は減少)	4,575	△465
有形固定資産除却損	520	631
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,092	1,724
受取利息及び受取配当金	△686	△459
支払利息	4,113	3,907
持分法による投資損益(△は益)	△289	△490
固定資産売却損益(△は益)	△171	△17,274
工事負担金等受入額	△2,577	△1,408
固定資産圧縮損	2,577	1,408
受取補償金	△2,001	△647
売上債権の増減額(△は増加)	2,839	△2,503
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,602	33,992
前受運賃の増減額(△は減少)	△980	477
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,172	△4,276
未払消費税等の増減額(△は減少)	△941	3,571
前受金の増減額(△は減少)	1,411	△2,616
預り保証金の増減額(△は減少)	△2,053	△1,699
その他	△1,340	△1,475
小計	1,314	63,874
利息及び配当金の受取額	915	687
利息の支払額	△4,097	△3,996
法人税等の支払額	△5,352	△2,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,219	58,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,472	△17,858
投資有価証券の売却による収入	437	4,476
有形固定資産の取得による支出	△42,684	△39,091
有形固定資産の売却による収入	1,783	23,069
無形固定資産の取得による支出	△1,621	△1,813
長期貸付けによる支出	△209	△45
長期貸付金の回収による収入	66	62
工事負担金等受入による収入	5,984	3,313
その他	△204	1,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,920	△26,045

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,326	△1,500
長期借入れによる収入	63,866	16,500
長期借入金の返済による支出	△29,518	△30,679
社債の発行による収入	44,720	—
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△2,203	△2,754
非支配株主への配当金の支払額	△4	△0
その他	3	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,190	△28,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,044	3,783
現金及び現金同等物の期首残高	35,405	57,450
現金及び現金同等物の期末残高	57,450	61,234

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」といいます。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、交通事業における定期運賃に係る収益について、従来は、発売月時点を基準とした按分計算により収益を認識しておりましたが、有効期間開始月時点を基準とした按分計算により収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業収益は16,803百万円減少し、利益剰余金の当期首残高は405百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響額については軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」については、当連結会計年度から「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めていた京急プレミアポイントに係る預り金については、当連結会計年度から「前受金」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」といいます。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した当社グループの事業活動の回復時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道、バスを中心に、主に沿線地域において様々な事業を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「交通事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」、「流通事業」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける事業内容は、以下のとおりであります。

交通事業 …………… 鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。

不動産事業 …………… 土地・建物の販売、土地・建物の賃貸を行っております。

レジャー・サービス事業 …… ホテル・旅館、レジャー施設、ゴルフ場、飲食店等の営業を行っております。

流通事業 …………… 百貨店業、ストア業を中心に商品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	76,737	38,875	18,688	85,914	14,748	234,964	—	234,964
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,815	5,560	3,930	1,650	31,449	44,406	△44,406	—
計	78,553	44,435	22,619	87,565	46,197	279,370	△44,406	234,964
セグメント利益又は損失(△)	△21,434	4,579	△3,258	281	2,059	△17,773	△647	△18,420
セグメント資産	454,676	243,058	59,638	28,672	27,500	813,545	115,508	929,053
その他の項目								
減価償却費	23,851	4,174	2,224	1,117	344	31,712	—	31,712
減損損失	—	4,026	5,036	448	—	9,510	—	9,510
持分法適用会社への投資額	6	13,481	—	2,041	—	15,529	—	15,529
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,188	15,514	4,489	2,903	900	43,997	—	43,997

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	84,624	74,025	20,860	68,816	16,911	265,237	—	265,237
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,637	5,388	3,136	1,006	24,678	35,846	△35,846	—
計	86,261	79,413	23,997	69,822	41,589	301,084	△35,846	265,237
セグメント利益又は損失(△)	△9,954	10,937	208	763	1,678	3,632	△122	3,510
セグメント資産	452,335	241,201	57,362	27,986	26,558	805,444	106,940	912,385
その他の項目								
減価償却費	21,978	3,317	2,181	1,679	410	29,567	—	29,567
減損損失	71	809	266	407	—	1,554	—	1,554
持分法適用会社への投資額	5	13,677	—	2,109	—	15,792	—	15,792
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,520	24,157	3,632	2,723	239	52,272	—	52,272

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の流通事業の営業収益が15,808百万円減少しております。なお、交通事業、不動産事業、レジャー・サービス事業およびその他の営業収益ならびに全事業におけるセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	897.04円	924.97円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△98.83円	45.52円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員報酬信託口が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度113,100株、当連結会計年度104,400株)。

また、役員報酬信託口が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度56,550株、当連結会計年度108,750株)。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△27,211	12,529
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△27,211	12,529
普通株式の期中平均株式数(株)	275,328,296	275,274,081

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	249,051	256,884
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,122	2,259
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,122)	(2,259)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	246,928	254,624
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	275,270,668	275,277,495

(重要な後発事象)

該当事項はありません。